

公共工事

建設課 長
土木課 長
検査課 長
監理課 長
管財課 長
殿

建築監理

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

**建築技術者のための
建築工事の工事監理の具体的な進め方**
～基本要品質による材料・品質・出来形管理及び施工状況等の確認～
(監督業務中の準備段階における確認業務「実施工程表及び施工計画書等」の照査等について)
<令和2年6月25日(木)・26日(金)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、他の工業製品と比較し、建築における性能・品質は、あらかじめつくる側で予定はしているものの、施工段階の管理の条件が現場ごとに異なることなどから、その品質の管理が確実にされているかどうかを確認するための「監理」が重要となります。建築士法では、「工事監理」を「工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかを確認すること」と定めており、工事監理者は、設計図書の内容とおりに、間違いなく建物ができているかを確認する重要な役割を担っております。そこで、工事監理の具体的な業務を学習する標記講座を下記のとおり開催いたします。

本講座は、**建築技術者を対象に、工事監理の基本法・基本技術・建築工事標準仕様書に規定されている基本要品質(工程管理・材料管理、品質・出来形管理、施工の実施状況等)を具体的にわかりやすく解説いたします。**

時節柄ご多忙とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和2年6月25日(木) 13:00～17:00
6月26日(金) 9:30～16:30
(12:00から受付)

講 師：NOMA 専任講師 山口 義夫氏
(元)建設省関東地方建設局工務検査課 課長補佐

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円
(負担金) 消費税 2,900円
一般(1名) 32,000円 } 35,200円
消費税 3,200円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

建築工事監理の具体的な進め方

工事に関連する法令等及び質問&回答編

- I 公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律等
- II 公共工事の品質確保の促進に関する法律等
- III 建設業法
- IV 労働法
- V 環境関連法令

検査・監督に関連する法令等及び契約履行の確保・工事請負契約約款と公共建築工事標準仕様書（建築工事編）の修得編

- I 検査・監督に関連する法令等の修得
 - 1 発注者及び受注者における建設業法令遵守ガイドライン
 - 2 地方公共団体に対する法的根拠
 - 3 政府契約の支払遅延防止に関する法律
 - 4 民法における期間の定めに関する規定
- II 契約履行の確保の修得
 - 1 総説
 - 2 契約書等
 - 3 監督・検査の必要性
 - 4 監督・検査に関する法律の規定
 - 5 監督・検査の意義
 - 6 必要な監督・検査の意味
 - 7 監督・検査の委託
 - 8 工事監理とは
 - 9 監督職員の責任と権限
 - 10 用語
- III 請負工事と施工管理
 - 1 施工管理
 - 2 工事契約後における発注者と受注者の関係
 - 3 請負工事における発注者・受注者の役割
 - 4 国における監督の体系
- IV 工事標準請負契約約款と公共建築工事標準仕様書(建築工事編)の修得
 - 1 公共工事に関する標準請負契約約款
 - 2 契約約款と公共建築工事標準仕様書(建築工事編)、1章一般共通事項の修得
 - 3 工事請負契約書
 - 4 契約約款の解説と公共建築工事標準仕様書(建築工事編)

工事監理業務の修得及び工事準備段階における確認業務編

- I 工事監理業務の修得
 - 1 公共工事に求められる品質
 - 2 品質管理とは
 - 3 工事監理の基本的業務
 - 4 監督職員の業務区分
 - 5 確認業務
 - 6 調整業務
 - 7 監理業務の記録

II 工事準備段階における修得

- 1 契約図書
- 2 契約図書の内容の修得
 - 1) 契約図書
 - 2) 設計図書の修得
- 3 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)の修得
- 4 契約図書の修得
- 5 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)の規定による細部の修得
- 6 実施工程表
- 7 施工計画
- 8 施工図の確認

III 工事準備段階での確認業務での事前打合せ

- 1 施工計画書、施工図、実施工程表の位置付け及び設計主旨の説明
- 2 施工計画書
- 3 施工図
- 4 実施工程表

IV 工事施工段階における調整業務

- 1 調整業務の範囲
- 2 調整方法
- 3 設計図書変更処理

V 施工段階における確認業務

- 1 施工管理の確認
- 2 安全管理の確認
- 3 環境対策の確認
- 4 現場作業環境の確認
- 5 工程管理
- 6 品質管理
- 7 出来形管理の確認
- 8 工事実施状況の確認
- 9 写真管理の確認
- 10 計測管理の確認
- 11 工事材料の品質
- 12 一工程の確認、確認及び立会等

VI 工事監理の記録の整備

- 1 工事全般の記録
- 2 指示・協議及び工事全般的の記録
- 3 施工の立会い等の記録
- 4 材料の検査及び試験の記録
- 5 品質管理の記録
- 6 出来形管理の記録
- 7 工事記録写真
- 8 書類の整合性及び信頼性
- 9 書面管理
- その他添付書類
 - 建築改修工事基本要項品質
 - 建築工事施工計画書記載例
 - 施工チェックシート
 - その他

《技術検査・工事監理》関係講座開催案内

『新任担当者のための技術検査の進め方』	5月開催(開催延期)	令和2年	5月7日(木)～8日(金)
『新任担当者のための技術検査の進め方』	7月開催	令和2年	5月21日(木)～22日(金)
→『工事監理』建築コース	本状にてご案内		7月20日(月)～21日(火)
『技術検査』建築コース		令和2年	7月2日(木)～3日(金)
『技術検査』建築コース			9月7日(月)～8日(火)
『技術検査』電気・機械コース			10月19日(月)～20日(火)
『技術検査』土木コース			11月19日(木)～20日(金)
『これからの公共工事の監督・検査業務をどう進めるか』		令和3年	1月21日(木)～22日(金)

※日程は都合により変更になる場合がございます。

持ち物・特記事項欄

- ※貴庁で使用の
- ・契約約款
 - ・検査規定
- を必ず御持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60014668-2 『建築工事の工事監理の具体的な進め方』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年6月25日～26日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	電話 () 内線	<ご連絡担当者>
	FAX ()	
所在地 〒		所属
フリガナ		フリガナ
参加者氏名	所属部課 役職名	氏名
		経験 年
		年数 ヶ月
フリガナ		メールアドレス
参加者氏名	所属部課 役職名	<通信欄>
		経験 年
		年数 ヶ月
フリガナ		
参加者氏名	所属部課 役職名	
		経験 年
		年数 ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)